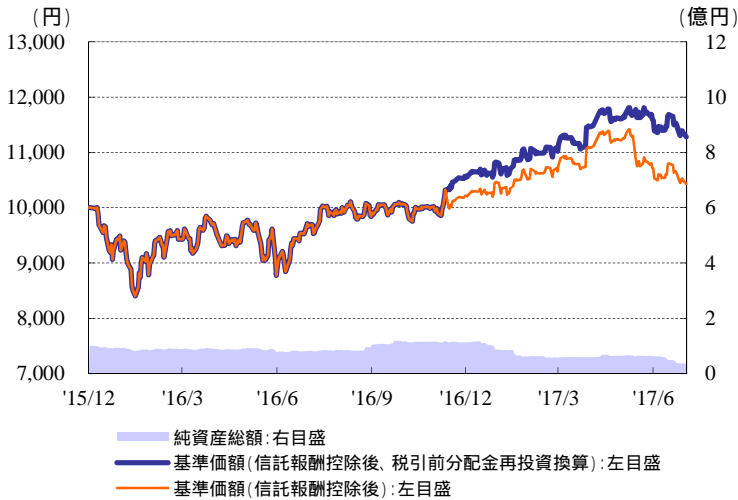


## ドイツ株式ファンド(為替ヘッジあり)の運用実績

## 基準価額・純資産総額の推移

設定日(2015/12/30) ~ 2017/7/31



## 基準価額・純資産総額

基準価額	10,429円
純資産総額	0.3億円

## 基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-1.0%
3ヵ月	-1.5%
6ヵ月	5.2%
1年	16.8%
3年	-
5年	-
設定来	12.8%

## 分配金推移

決算	分配金
第1期('16/6)	0円
第2期('16/12)	343円
第3期('17/6)	500円
設定来	843円

分配金は1万口あたりの金額(税引前)  
決算は、毎年6月、12月の10日です(休業日の場合は翌営業日) 分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

## &lt;ご参考&gt;

為替ヘッジプレミアム/コスト	1	0.3%
----------------	---	------

1 為替ヘッジプレミアム/コストは、対ユーロの直物為替レートと為替予約レート等との価格差から簡便的に算出したものであり、実際の運用における数値とは異なります

## ドイツ株式ファンド(為替ヘッジなし)の運用実績

## 基準価額・純資産総額の推移

設定日(2015/12/30) ~ 2017/7/31



## 基準価額・純資産総額

基準価額	10,565円
純資産総額	1.2億円

## 基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.0%
3ヵ月	5.0%
6ヵ月	11.0%
1年	29.9%
3年	-
5年	-
設定来	10.7%

## 分配金推移

決算	分配金
第1期('16/6)	0円
第2期('16/12)	0円
第3期('17/6)	500円
設定来	500円

分配金は1万口あたりの金額(税引前)  
決算は、毎年6月、12月の10日です(休業日の場合は翌営業日) 分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## 資産内容(ドイツ株式マザーファンド)

## ポートフォリオの特性

PER(株価収益率)	15.3倍
------------	-------

PBR(株価純資産倍率)	2.0倍
--------------	------

ドイツ・アセット・マネジメント提供データより作成

## 資産別構成

組入資産	比率
株式等	95.4%
短期金融商品等	4.6%
合計	100.0%

比率は純資産総額対比  
比率の合計は100%にならない場合があります

## 業種別組入比率(上位10業種)

	業種	比率
1	資本財	15.1%
2	保険	12.4%
3	ソフトウェア・サービス	12.3%
4	自動車・自動車部品	11.3%
5	素材	11.0%
6	医薬品・バイオ・ライフサイエンス	8.5%
7	運輸	6.8%
8	電気通信サービス	4.1%
9	各種金融	3.6%
10	半導体・同製造装置	3.3%

比率はETFを除く保有現物株の時価総額対比  
業種は世界産業分類基準(GICS)

## 組入上位銘柄

組入銘柄数 56 銘柄

	銘柄	業種	会社概要	比率
1	ALLIANZ SE-REG	保険	アリアンツは、子会社を通じて保険、銀行、金融サービスを提供し、各種保険のほか、ファンド運用サービスも手掛ける	8.8%
2	SAP SE	ソフトウェア・サービス	SAPは、ビジネスソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアを企業で使用する際のコンサルティング、研修サービスを提供する多国籍ソフトウェア会社	7.3%
3	SIEMENS AG-REG	資本財	シーメンスは、電化、自動化などの分野に特化し、自動化・制御、電力、運輸・医療診断における技術ソリューションも提供する技術・製造会社	7.3%
4	BASF SE	素材	BASFは、化学、プラスチック、高性能化学製品、機能性溶液、農業溶液、石油・ガス部門で事業を展開する総合化学会社	4.9%
5	DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	自動車・自動車部品	ダイムラーは、乗用車、トラック、バン、バスなど広範囲にわたる自動車の開発、製造、販売を手掛ける世界的自動車メーカー	4.9%
6	DEUTSCHE POST AG-REG	運輸	ドイツ・ポストは、個人、法人向け配達をはじめ国内郵便配達、国際郵便・小包配送、貨物取扱など各種郵便サービスを提供する会社	4.7%
7	BAYER AG-REG	医薬品・バイオ・ライフサイエンス	バイエルは、ヘルスケアおよび農業製品を製造する製薬会社	4.4%
8	CONTINENTAL AG	自動車・自動車部品	コンチネンタルは、乗用車・トラック・商用車・自転車用タイヤ、ブレーキシステムなどを製造するタイヤ・自動車部品・工業製品メーカー	3.5%
9	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	保険	ミュンヘン再保険は、再保険、保険、資産管理サービスを提供する金融サービス会社	2.6%
10	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	電気通信サービス	ドイツ・テレコムは、固定・携帯電話サービス、インターネット・アクセス・サービス、企業向けの統合情報通信技術サービスなどを提供する通信サービス会社	2.5%

比率は純資産総額対比 業種は世界産業分類基準(GICS)  
会社概要は各種情報より大和住銀投信投資顧問作成

当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## マーケットコメント

## 【市場環境】

7月は、ECB(欧州中央銀行)による債券購入プログラムの縮小をドラギ総裁が示唆したことや、ユーロ高、ディーゼル車の排ガス不正疑惑、ドイツ自動車大手によるカルテル疑惑、米国議会で共和党のオバマケア(医療保険制度改革法)代替法案が否決されたことなどがドイツ株式市場の重石になりました。一方、1991年以降で最高となったドイツifo企業景況感指数などのユーロ圏の堅調な経済指標や、雇用統計など米国の良好な経済指標、中国の経済指標の改善、FRB(米連邦準備制度理事会)要人の利上げに慎重な発言、企業の四半期決算が良好なスタートを切ったことなどが下支えになりました。DAX指数はユーロ高の進行を背景に軟調に推移しました。

## 【運用状況】

レンタカー会社のジクストや、コンピューターとオフィス関連用品の小売会社のベシツラを市場対比でオーバーウェイトとしていたことや、透析サービス・製品の提供会社のフレゼニウス・メディカル・ケアをアンダーウェイトとしていたことがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、医薬品会社のメルクをオーバーウェイトとしていたことや、スポーツ用品メーカーのアディダスをアンダーウェイトとしていたことがマイナスに作用しました。

## 【市場見通しと運用方針】

世界経済に対する見方は6月から変更ありません。低成長や低インフレ、緩やかな利上げペースなどが株式市場にとって「熱すぎず冷たすぎず」適度に株価の下支えになると見えています。下げ相場となるとは見ていませんが、相場の下落時は押し目買いのチャンスと考えています。懸念材料としては、自動車セクターにおける排ガス不正やカルテルなどの疑惑、金融政策変更の可能性、ユーロ高の進行などが挙げられます。

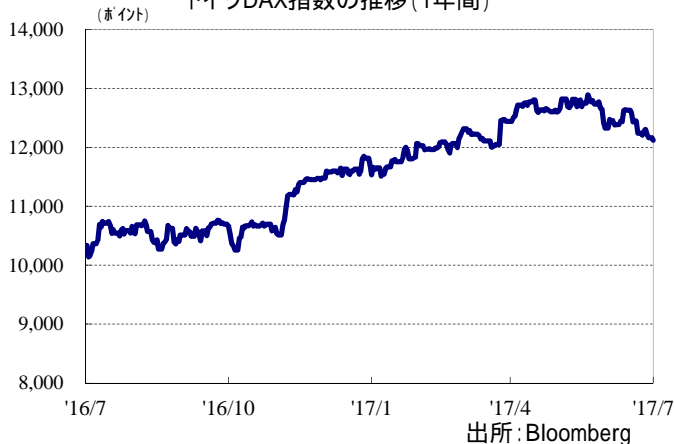
当ファンドでは、現状のセクター配分を維持しつつ、輸出関連や情報技術、資本財・サービス、ヘルスケア関連で、良好な業績成長が見込まれ強固な財務体質を有する企業に選別的に投資を行う方針です。

当ファンドは、2017年9月12日をもって繰上償還をさせていただくこととなりました。今後とも証券投資信託の運用につきましては、投資家の皆さまのご期待に添えますよう万全を期してまいりますので、より一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。ドイチェ・アセット・マネジメント提供データより作成

## ご参考

ドイツDAX指数の推移(1年間)



ユーロ(対円)の推移(1年間)



ドイツDAX指数は当ファンドのベンチマークではありません

上記グラフは過去の実績であり、将来のファンドの運用成果等を約束するものではありません

当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



## ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主にドイツの株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

## ファンドの特色

- 主にドイツの金融商品取引所に上場されている株式に実質的に投資します。
  - 当ファンドは、「ドイツ株式マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
  - 大型株のみならず中小型株にも投資します。
  - 個別企業のファンダメンタルズや財務の健全性等を勘案して投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
  - マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を「ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント GmbH」（所在地：ドイツ連邦共和国ヘッセン州フランクフルト・アム・マイン）へ委託します。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドからお選びいただけます。
  - 為替ヘッジあり...原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
  - 為替ヘッジなし...原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けます。
  - 販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
- 毎年6月、12月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額に応じた分配を目指します。
  - 基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
  - 原則として、計算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の表の金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。また、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,500円未満	分配対象額の範囲内
10,500円以上11,500円未満	500円
11,500円以上12,500円未満	1,000円
12,500円以上13,500円未満	2,000円
13,500円以上	3,000円

※基準価額に応じて、決算期毎の分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。  
 ※分配により基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。  
 ※計算期末の前営業日の基準価額が10,500円未満の場合の収益分配金は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

**投資リスク (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)**

当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

基準価額を変動させる要因として主に、 株価変動に伴うリスク 為替リスク 流動性リスク 信用リスク  
カントリーリスク があります。

ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

**収益分配金に関する留意事項**

分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

**ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)****投資者が直接的に負担する費用**

購入時手数料 購入価額に3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。  
購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

信託財産留保額 ありません。

**投資者が信託財産で間接的に負担する費用**

運用管理費用(信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に年率1.7712%(税抜1.64%)を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

委託会社	年率0.90%(税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.70%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.04%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

委託会社の報酬には、ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbHへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して年0.50%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。

その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。

監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

信託期間	平成27年12月30日から平成29年9月12日
購入単位	販売会社がそれぞれ定めた単位とします。 お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社がそれぞれ定めた単位とします。 お申込みの販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込 受付不可日	フランクフルト証券取引所またはフランクフルトの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
決算日	毎年6月、12月の10日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。

## 投資信託に関する留意点

投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。

投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。

投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

## 委託会社およびその他の関係法人

委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

株式会社りそな銀行

販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号				
株式会社証券ジャパン(1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				

(1) 新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っていません。

(50音順)

当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等にご用意しております。投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。